

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No	事業名	事業内容	総事業費（A）	補助対象事業費（B）＝（C）＋（D）＋（E）＋（F）					補助対象外経費（A）－（B）	事業開始年月日	事業完了年月日	実施状況	効果
					国庫補助額（C）	交付金充当経費（D）	起債額（E）	その他（F）					
1	生活困窮者緊急生活支援事業（7万円）	物価高騰等による経済事情の急激な変動による影響を大きく受けている生活困窮世帯に対し給付金を支給することにより、低所得者世帯の家計の負担を軽減する。 【精算根拠】 給付額 33,133,000円（70,000円×457世帯） 事務費 1,364,763円	33,354,763	33,354,763	0	26,854,000	0	6,500,763	0	R5.12	R6.3	住民税非課税世帯に対する7万円給付を対象世帯457世帯へ実施した。	物価高騰により負担を強いられる家計を応援するとともに、低迷する地域経済活性化に資する取組となった。
2	生活困窮者緊急生活支援事業（均等割）	物価高騰等による経済事情の急激な変動による影響を大きく受けている生活困窮世帯に対し給付金を支給することにより、低所得者世帯の家計の負担を軽減する。 【精算根拠】 給付額 13,700,000円（50,000円×274世帯） 事務費 42,000円	14,242,000	14,242,000	0	13,742,000	0	500,000	0	R6.2	R6.3	住民税均等割世帯に対する7万円給付を対象世帯274世帯へ実施した。	物価高騰により負担を強いられる家計を応援するとともに、低迷する地域経済活性化に資する取組となった。
3	生活困窮者緊急生活支援事業（子ども加算）	物価高騰等による経済事情の急激な変動による影響を大きく受けている生活困窮世帯に対し給付金を支給することにより、低所得者世帯の家計の負担を軽減する。 【精算根拠】 給付額 3,950,000円（50,000円×79世帯） 事務費 12,000円	4,012,000	4,012,000	0	3,962,000	0	50,000	0	R6.2	R6.3	子育て世帯に対する5万円給付を対象世帯79世帯へ実施した。	物価高騰により負担を強いられる家計を応援するとともに、低迷する地域経済活性化に資する取組となった。
4	雇用確保事業	エネルギー・価格高騰の影響を受け、経済活動が停滞し事業活動の縮小を余儀なくされる村内立地事業者に対し、従業員1人当たり10,000円の補助金を支給することにより、事業者の経営維持や負担軽減、賃上げ環境の整備等の支援を図る。 【精算根拠】 給付額 11,690,000円（10,000円×11,690人）	11,690,000	11,690,000	0	9,427,000	0	2,263,000	0	R6.1	R6.3	一人当たり1万円の補助金を対象者11,690人（60事業者）へ実施した。	物価高騰により負担を強いられる家計を応援するとともに、低迷する地域経済活性化に資する取組となった。
5	農業資材価格等高騰対策継続支援事業補助金	エネルギー・価格高騰の影響を受け、費用負担が増大している村内の農業者に対し、補助金を支給することにより、事業者の経営維持や負担軽減等を図る。 【精算根拠】 給付額 19,444,000円（255人）	19,444,000	19,444,000	0	15,380,000	0	4,064,000	0	R6.1	R6.3	補助金を対象者255人へ実施した。	物価高騰により負担を強いられる家計を応援するとともに、低迷する地域経済活性化に資する取組となった。
			82,742,763	82,742,763	0	69,365,000	0	13,377,763	0				